

平成 24 年度
みやぎ連携復興センター
事業報告書

2012 年 7 月 1 日 ～ 2013 年 6 月 30 日

2013 年 7 月
みやぎ連携復興センター

目 次

1. はじめに	2
2. みやぎ連携復興センターの課題認識とミッションおよび目的	5
2-1. 今年度の課題認識	
2-2. ミッション	
2-3. 目的	
3. 実施報告	6
3-1. 連携促進事業（みやぎ連携復興センター事務局運営支援）	6
(1) 復興みやぎネットワーク会議	
(2) JCN 現地会議	
(3) 宮城県子ども支援会議	
(4) 3 連携復興センター会議	
(5) その他	
(6) 相談対応	
3-2. 人材育成事業（復興応援隊サポート事業）	15
(1) 隊員等活動ヒアリング調査	
(2) 復興応援隊等合同研修の開催	
(3) 復興応援隊・地域おこし協力隊合同活動報告会の開催	
(4) スキルアップ・テーマ研修の実施	
(5) 助言・OJT・現地訪問	
(6) 隊員等活動の普及啓発	
(7) 復興応援隊事業推進会議の開催	
(8) その他	
3-3. 調査事業	21
(1) 仮設住宅から災害公営住宅への移転に向けた民間支援の動向調査	

1. はじめに

3 県連携復興センター共同宣言 3 年目、3 月 11 日を迎えて

あの日から 2 年。東日本大震災は、わたしたちにあまりに多くの事をもたらしました。発災からの 1 年は、まさに復旧に向けてのあわただしい対応に追われ、全力疾走で走り続けた状況でした。

わたしたちは 2011 年 8 月から毎月集り、3 県の様子を共有してきました。2 年目となる 1 年間は、各県に共通する課題を持ち寄り、その解決のために自分たちに何が出来るか、また何をなすべきかの議論を重ね、それぞれの県や市町村ごとに、あるいは組織の性質の違いに配慮した支援メニューのあり方や、ニーズをめぐる情報交換や共有を行って、これから取り組むべき動きを生み出すための学びの場をつくって活動してきました。

また、被災地の外からも被災地支援のための資金助成や、活動拠点の設置、ボランティアやスタッフなどの人的な支援といった様々なリソースが投入され、これまでにない新たな風がわたしたちをエンパワメントしてくれました。

しかし、現在も約 32 万人が避難生活を余儀なくされ、生活再建などの先行きが見通せない状況が続いています。復興の計画が暗礁に乗り上げているところも少なくありません。そのような中で、被災者の自立支援にむけた実行力とスピードを高めていくことが求められています。

いわて連携復興センター・みやぎ連携復興センター・ふくしま連携復興センターは震災から丸 2 年目となる 2013 年 3 月 11 日にこれから取り組んで行かんとすることを共同宣言の形で発表します。

被災地では、行政だけではなく、『自分たちが地域に果たせることを』との思いから地元の NPO・地域組織・企業など、多くのステークホルダーがさまざまな支援のもと復興に向けて、取り組んでいます。

わたしたちは、これまでの被災地で展開された様々な活動を誇りに思います。しかし、今まだ遠い復興に向けての道のりを乗り越えて行くために、岩手・宮城・福島の連携復興センターがつながっている意味と価値を最大限生かして、地域の担い手を支え、復興への取り組みをさらに進めて行きたいと考えています。

たとえば、仮設住宅からの移転に伴う、生活支援・生活再建。
たとえば、被災地のまちづくり計画等への住民参加。
たとえば、失ってしまった雇用の場のあるいは新しい起業支援・企業再建。
たとえば、放射線被ばくから住民の健康を守る活動。

これら以外にも今後多様な問題解決の取り組みが必要になると考えられますが、
残念ながら、自治体、企業、NPO、地縁組織など、
これらの復興に向けた取り組みの担い手は決定的に不足していると言わざるを得ません。

さらに被災地の状況は捉えるテーマによっても多様です。
海と山が近く土地がけっして広いとは言えない三陸海岸の地域。
平野部が広く被災した地域。
福島第一原発事故の避難地域となった地域。
その避難者を受け入れている地域。
これら被災の程度も、置かれている状況も違うなかから
小さな声にも耳を傾け、時には俯瞰から被災地全体の状況を把握し、
今後の支援や復興のための取り組みを進めて行く必要があります。

わたしたちは過去の復興プロセスに学ぶため、神戸や新潟を訪ね、
復興に携わった人たちからも話を伺いました。
阪神・淡路大震災のときには、
復興支援を行う民間団体と兵庫県・神戸市などが同じテーブルにつき、
被災の各現場をまわりながら今後の復興について話す場があり、
ここでの議論から復興のための施策が決まっていきました。
その結果、被災者のニーズに沿った柔軟で効果的な支援メニューが被災地を支えました。
新潟中越地震のときには、
被災した現場をまわって地域の団体などが復興に向けた議論を行う「中越復興市民会議」
が民間主導で立ち上がり、新潟県と緊密に連携を取りながら、
復興のための施策に影響を与えていました。

転じて、東日本大震災においてはどうか。
過去の震災と違い、広域災害であることも一因だと思われませんが、
このような仕組みは未だにありません。
これからの復興においても、行政と民間が協働し、
真に必要な復興支援事業をつくっていくことが間違いなく必要です。

最近被災地では、復興支援に関わる団体などから「人材不足」という声をよく聞きます。
復旧から復興へ向かう道程のはじまりだからこそ、
専門性の高い人材、コーディネート力のある人材が求められています。

地域での人材不足は、震災前からのこの地域の課題でもありました。

だからこそわたしたちは、

地域をけん引してくれる多様な人材が全国各地から被災地に集まっている

この機会をチャンスと捉えて

地域に眠っていた人材(子どもたち、若者、女性、退職後のシニア世代など)を発掘し、それぞれの地域において復興の担い手を育成していくことにチャレンジします。

また、この2年間でわたしたちが得た知識や経験、人的なネットワークをいかし

「シンクタンク」のような機関も生み出していきたいと考えています。

このシンクタンクと本震災をきっかけとして連携が生まれた国や自治体、企業、大学、多彩な NPO・NGO などの支援機関とも連携しながら、

「機能するネットワーク」を創っていきたいと思います。

これらの取り組みを実現するために、

震災を風化させないために、

そして復興を加速していくために、

行政・企業・地域団体と被災者自身を巻き込んだマルチステークホルダーによる

復興のための対話と創造の場を実現することをここに共同で宣言いたします。

2013年3月11日

いわて連携復興センター

みやぎ連携復興センター

ふくしま連携復興センター

2. みやぎ連携復興センターの課題認識とミッションおよび目的

2-1. 今年度の課題認識

- (1) 支援組織間また行政と支援組織の信頼・協働の仕組みの構築と、信頼関係の醸成が遅滞しており、これらのネットワーク形成を行うコーディネーターたる人材が大幅に不足し、官民での合意形成および課題認識の共有が不足している。
- (2) 支援活動を開始したばかりの地元支援組織における基礎的な組織運営力・事業運営力が十分に開発されていない。また、県外 NGO による復興事業を引き継げる被災地の市民団体が十分に形成されていない。
- (3) 被災地から全国への情報発信力の不足および政策提案、要望アピールが脆弱な状況である。

2-2. ミッション

みやぎ連携復興センターは
被災地・宮城の復興のために
活動している担い手同士をつなぎ
地域の課題解決に役立つ情報を発信し
宮城の未来を創るお手伝いをします

2-3. 目的

- (1) 復興のフェーズに合わせた会議・セミナーを実施することを通じて、セクターを超えた多様な支援者（NPO、行政、企業）同士の連携を促進する
- (2) 復興に向けて被災市町で必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化を行い、復興支援活動が持続する体制を作る
- (3) (1)～(2)を通じて得られた情報を収集・整理・発信し、被災地支援のための政策提言を作る働きかけや、課題解決に向けたプロジェクトのサポートを行う

3. 実施報告

3-1. 連携促進事業（みやぎ連携復興センター事務局運営支援）

【要旨】

（1）実施概要

地域主導の自律的な復興を目標に、被災自治体における地域やテーマごとの連携会議の開催サポートや参加による情報提供、支援団体のネットワーク構築を図った。

（委託元：特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム）

（2）事業の成果

- ・復興みやぎネットワーク会議を通じて、各地域の中間支援・NPO や県・復興局、県社協など、官民さまざまな主体が参加し、情報共有と意見交換を行う県域でのネットワークができた。
- ・まちづくり WG・生活再建 WG、子ども支援を通して、テーマごとの連携を促進し、情報共有や課題解決に取り組むネットワークができた。
- ・復興庁と各県の連携復興センターによる 3 県の情報交換と課題共有の場ができた。

（3）今後に向けた課題

- ・復興みやぎネットワーク会議においては、参加する団体の地域の偏りがあり、被災県域をカバーできるネットワークとなっていない。またテーマごとの会議においても、一部のテーマしかサポートできていない。これらを担うスタッフの人員体制の見直しやコーディネーターとしてのスキルアップ、また他団体との連携強化が求められる。



写真 1. 復興みやぎネットワーク会議における情報共有の様子

【連携促進プロジェクト報告】

(1) 復興みやぎネットワーク会議

(実施回数：7回、各回参加団体：約45団体)

【実施概要】

宮城の復興に向けて、被災地や被災地で支援活動を行なう団体を支える、多様な中間支援組織とのネットワークの構築を目的とした「復興みやぎネットワーク会議」を開催し、ネットワークに参加している団体へ国や自治体、資金支援団体の最新情報の提供や情報発信、各団体間のマッチングや復興まちづくり、生活再建といったテーマ別のワーキンググループの運営を行った。

【主な参加団体】

ADRA Japan、いしのまき NPO センター、東松島復興協議会、みらいサポート石巻(旧：石巻災害復興支援協議会)、共生地域創造財団 (FCCC)、気仙沼 NPO/NGO 連絡会、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、ジャパン・プラットフォーム、震災がつなぐ全国ネットワーク、シャンティ国際ボランティア会、仙台市市民活動サポートセンター、仙台青年会議所、仙台市市民協働推進部、多賀城市市民活動サポートセンター、地域創造基金みやぎ、都市デザインワークス、電通パブリックリレーションズ、難民を助ける会 (AAR)、パーソナルサポートセンター、パブリックリソースセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)、復興庁宮城復興局、宮城県サポートセンター支援事務所、宮城県社会福祉協議会、宮城県社会福祉課、宮城県地域復興支援課、みやぎ生協、宮城大学、杜の伝言板ゆるる、UBS 証券、レスキューストックヤード (RSY)、ワカツク、みやぎ連携復興センター

【実施日時】

2012年7月23日、9月3日、10月15日、11月14日、12月10日、2013年2月7日、6月27日

○復興まちづくりワーキンググループ

(実施回数：まちづくり情報交換会7回、シンポジウム1回、参加団体：約10団体)

【実施概要】

復興まちづくりワーキンググループでは、復興まちづくりに取り組む専門家・NPOなどが顔の見える関係を築き、横のつながりをつくるため、宮城県内の復興まちづくり事例の情報交換会開催や、ワーキンググループのネットワークを生かし、日本建築家協会によるまちづくりシンポジウム「みやぎボイス」への開催サポートを行った。

【実施日時】

○まちづくり情報交換会

2012年8月23日、9月3日、9月25日、10月15日、10月25日、11月27日、
12月13日

○みやぎボイス

2013年4月6、7日

○生活再建ワーキンググループ

(実施回数：ものづくり交流会2回、参加団体：約43団体)

【実施概要】

生活再建というテーマで様々な議論を行い、コミュニティ、いきがづくり、中間就
労、見守りなど様々な要素を持つ「復興ものづくり団体」のサポートを行うため、もの
づくり交流会実行委員会を組織し、石巻、気仙沼にて交流会を行った。現在43団体の
作り手の登録があり、物販イベントなどの情報を提供している。

【実施日時】

○生活再建ワーキンググループ

2012年8月8日、8月28日、9月3日、9月19日、10月3日

○ものづくり交流会実行委員会

2012年12月6日、2013年1月17日、2月14日、4月3日、4月25日、5月9日、
5月30日

○ものづくり交流会

第1回：2013年1月27日 第2回：2013年6月15日



写真2. 生活再建ワーキンググループものづくり交流会における参加者同士の交流の様子

（２）JCN 現地会議

（実施回数：3回）

【実施概要】

被災地で活動する団体のこれからのに向けて、より具体的な連携強化の機会を提供することを目的に、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）との共催で年4回開催する。開催に際し「学ぶ」「深める」「つながる」をキーワードとし、県域で検討したい共通課題をテーマにする。被災地・被災者を支援している団体間の連携を促し、支援活動を続けるうえで抱える問題や課題を共に考える場「JCN 現地会議 in 宮城」を、宮城県で企画・運営・開催した。

【実施日時】

2012年8月22日、12月4日、2013年3月21日

（３）宮城県子ども支援会議

（実施回数：13回、地域開催（石巻）1回、参加団体：約45団体）

【実施概要】

宮城県子ども支援会議は、東日本大震災直後、復興・物資支援にあたる複数の国際NGO、県の関連部署が連絡調整を目的として発足した会議。その後、地元NPOが加わり、団体数は約45団体にのぼる。会議では、子ども支援に関する情報交換や心のケアのガイドライン策定などを行うほか、子ども支援団体のマッピング化や地域会議の開催（共催：石巻復興支援ネットワーク）を通して、地域での子ども支援団体のネットワーク化を図った。通常会議と並行し、地域会議を今後も継続して実施予定。なお会議事務局の運営は当センターに加え、2013年4月よりチャイルドラインみやぎが担当。

【主な参加団体】

キッズ・ドア、CAPみやぎ、グランドラインズ（TERACO）、ケア宮城、郡和子事務所、子育て支援アシスト・エフワン、子どものための石巻市民会議、子ども∞感ぱに一、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、チャイルドラインみやぎ、地域創造基金みやぎ、TEDIC、日本ユニセフ協会、東日本大震災圏域創生NPOセンター、東日本大震災中央子ども支援センター、復興庁宮城復興局、宮城県学童保育緊急支援プロジェクト、宮城県義務教育課、宮城県生涯学習課、宮城県子育て支援課、みやぎ連携復興センター

【実施日時】

2012年7月9日、8月7日、9月11日、10月23日、11月13日、12月6日、12月11日、2013年1月15日、2月19日、3月19日、4月24日、5月22日、6月10日、6月20日（地域会議）

(4) 3 連携復興センター会議

(実施回数 12 回)

【実施概要】

岩手、宮城、福島の 3 県の連携復興センターが、定期的に情報交換の機会を持ち、3 県共通の課題解決を協働で行うことにより、国への提言等を促進させる。また阪神淡路大震災や、中越地震等も含めた知見を研究、共有することで、社会資源の活用を円滑化することなどを目的に掲げ以下のとおり会議を実施した。今年度は「官民協働型復興基金」について議論を行い、復興庁への提言を行ったほか、二度目の 3 県連携復興センター共同宣言「3 年目、3 月 11 日を迎えて」を発表する等の活動を行った。

【実施日時】

2012 年 7 月 20 日、8 月 24 日、9 月 20 日、10 月 22 日、11 月 26 日、12 月 21 日、2013 年 1 月 28 日、2 月 18 日、3 月 18 日、4 月 30 日、5 月 27 日、6 月 24 日



写真 3. 3 連復協働センター会議による復興庁との意見交換の様子

(5) その他

以下の定例会議に参加し、情報収集・提供を行った。

○東松島復興協議会

(参加回数：11回)

【概要】東松島市で復興支援活動に従事するボランティアや支援団体、企業（約30団体）の情報交換会。

【日時】2012年7月6日、8月3日、9月7日、10月5日、11月2日、12月7日、2013年1月11日、3月4日、4月8日、5月13日、6月10日

○気仙沼 NPO/NGO 連絡会

(参加回数：3回)

【概要】復興支援活動に従事する NPO や NGO、企業、社協など、地元外部を問わず週に一度集まり情報共有する連絡会。

【日時】2012年8月17日、2013年5月17日、6月7日

○共創造する復興推進プロジェクト

研究会（参加回数：2回）

【概要】多様なノウハウ・技術を持つ企業群と、現地のニーズを捉える NPO、まちづくりの主体である自治体が課題や目標を共有し、モデル事業を計画・実施することを目的とする企業ネットワーク。

【日時】2012年10月22日、12月7日（まちづくり分科会）

○震災復興定例支援会議

(参加回数：10回)

【概要】宮城県社会福祉協議会主催で行われ、県内沿岸部13市町社協へ出向している宮城県社協職員がそれぞれの地域の現状と課題を報告し、共有する。当セン

ターは NPO 代表としての位置づけで参加、参加団体からの情報共有もある。

【参加団体】宮城県社会福祉協議会、宮城県社会福祉協議会から各市町への派遣職員、宮城県社会福祉課、宮城県長寿社会政策課、宮城県障害福祉課、宮城県子育て支援課、仙台市社会福祉協議会、宮城県サポートセンター支援事務所、全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、全国ボランティア・市民活動振興センター、みやぎ災害救援ボランティアセンター、みやぎ連携復興センター

【日時】2012年7月4日、8月3日、9月7日、10月5日、11月9日、12月7日、2013年1月11日、2月8日、3月8日、6月21日

○宮城県災害復興支援士業連絡会

(参加回数：2回)

【概要】県内の専門士業間の情報交換会。現在、仙台弁護士会、宮城県司法書士会、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県土地家屋調査士会、社団法人宮城県不動産鑑定士協会、宮城県行政書士会、社団法人宮城県建築士事務所協会、社団法人宮城県建築士会等、17団体が参加。

【日時】2012年12月6日、2013年2月6日

○ドナー会議

(民間企業・助成財団間会合)

(参加回数：2回)

【概要】地域創造基金みやぎが民間企業や助成財団等ドナー間の情報共有・協議の場を主催し、3県連携復興センターは各県の現地情報を提供。

【日時】2012年8月20日、10月17日

○医療・福祉関係の復興担い手会議

(参加回数：2回)

【概要】東北厚生局と共同主催し、宮城県社会福祉課、保健・医療・福祉・看護・介護分野に関わる支援団体間における情報共有、勉強会を実施。

【日時】2012年8月29日(基調講演講師：地元学 結城登美雄)、2013年1月31日(基調講演講師：石巻市立病院開成仮診療所 長純一)

○障害福祉団体等との意見交換会

(参加回数：1回)

【概要】宮城県障害福祉課と身体や精神等障がい福祉分野に関わる活動を行う支援団体間の情報共有・意見交換。

【日時】2012年9月10日

○心のケア関連団体における情報交換会

(参加回数：5回)

【概要】みやぎ心のケアセンターと共同主催し、精神保健や心のケアに関わる活動を行う専門家及び支援団体間の情報共有を実施。

【日時】2012年9月24日、10月29日、11月10日(震災心のケア交流会みやぎ)、11月27日、2013年6月4日(心のケアセンター意見交換)

○気仙沼市仮設分科会

(参加回数：1回)

【概要】復興住宅と住み良いまちづくり研修会では、復興公営住宅のハードの課題と、人を支援するソフトの問題を共に学ぶことを通じて、ハードの支援を行っている支援者とソフトの支援を行っている支援者の間を繋ぎ、支援の縦割りを防ぐ体制作りを目指す。

【日時】2013年5月29日

○石巻仮設住宅自治連絡会

(参加回数：1回)

【概要】石巻の仮設住宅自治会役員が様々な課題を共に乗り越えるために石巻仮設住宅自治連合会を結成。毎月1度のブロック会議と全体会議を行いながら行政や社協やボランティア団体と連携しながら、建設的な取り組みを進めている。

【日時】2012年8月21日

○サポートセンター打ち合わせ

(参加回数：4回)

【概要】宮城県長寿社会政策課、サポートセンター支援事務所、全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)などとともに、各市町サポートセンター、社協の現状と課題をヒアリングする。

【日時】2012年7月17日(気仙沼)、8月24日(山元)、9月14日(多賀城)、2013年4月18日(女川・石巻)

○2市2町生活支援員意見交換会

(参加回数：1回)

【概要】名取市、岩沼市、亘理町、山元町の応急仮設住宅で活動する生活支援相談員等の情報交換会。

【日時】2012年8月29日

○復興の輪ミーティング

(参加回数：1回)

【概要】 仙台市若林区社協が事務局を担い、「お互いが知り合い情報交換するための場」、「必要などころに必要な支援をするための情報共有の場」、「被災されたみなさまと共に一日も早く平穏な日々に戻るような支援について考え続ける場」を提供する。

【日時】 2013年6月4日

(6) 相談対応

【主な相談団体・企業など】

○2012年7月

- ・株式会社 佐々通オンサイト
- ・株式会社 ふるさとサービス
- ・NHK 東京放送局
- ・一般社団法人 プロパンガス料金適正化協会
- ・特定非営利活動法人 福祉フォーラムジャパン
- ・大崎八幡宮
- ・神奈川県相模原市立宮上小学校

○2012年8月

- ・慶応義塾大学
- ・東京大学総合防災情報研究センター
- ・一般社団法人 SAVE IWATE
- ・NHK 仙台放送局
- ・宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター
- ・公益財団法人 プラン・ジャパン

○2012年9月

- ・特定非営利活動法人 分乗ネット
- ・株式会社 日比谷花壇
- ・明星大学

○2012年10月

- ・東日本大震災支援全国ネットワーク
- ・宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター
- ・株式会社 地域計画連合
- ・一般社団法人 東日本復興支援機構
- ・キャノンマーケティングジャパン株式会社
- ・ミズノ株式会社

○2012年11月

- ・一般社団法人 ふらっとーほく
- ・公益社団法人 助けあいジャパン
- ・財団法人 たんぽぽの家

○2012年12月

- ・株式会社 NTT ドコモ 東北復興新生支援室

○2013年1月

- ・任意団体 浜田のまちの縁側

○2013年2月

- ・NHK 東京放送局
- ・日本テレビ

○2013年4月

- ・特定非営利活動法人 ジェン (JEN)
- ・特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン
- ・セイコーエプソン株式会社 (EPSON)

○2013年5月

- ・一般社団法人 葛力創造舎
- ・南三陸消防署
- ・株式会社 JTB 関東
- ・特定非営利活動法人 Architecture to Movie

○2013年6月

- ・公益財団法人 JKA
- ・公益財団法人 浦上食品食文化振興財団
- ・国立国会図書館
- ・特定非営利活動法人 文化財保存支援機構

3-2. 人材育成事業（復興応援隊サポート事業）

【要旨】

（1）実施概要

被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、被災者の生活支援やまちづくりに向け住民の意見を集約する際の手助けなどを行い、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」が宮城県内の各市町で活動を開始した。

当センターでは、専門家の派遣やスキルアップ研修の実施、復興応援隊制度の説明会等を開催し、地域において地域公共に資する人材の育成や情報発信・連携促進のサポートを行った。（委託元：宮城県 事業名：復興支援活動推進業務）

（2）事業の成果

- ・OJT や研修等の機会を通し、地区を超えた隊員、受託団体や市町行政の担当者など、本事業に係る県内の関係者同士の顔の見える関係を作ることが出来た。
- ・事業推進会議では本事業のより良い推進に向けた協議の場づくりを行うことが出来た。
- ・研修や報告会では、応援隊個人が自身や自身の活動について話す機会を通し、前向きに取り組むための小さな成功体験を積み重ねることが出来た。
- ・研修の機会には、応援隊のみならず復興支援やまちづくりに取り組んでいる団体・地域の方にも開き、多くの参加を頂いた。相互の刺激や出会う機会となった。
- ・ホームページや小冊子など、今後成果を対外的にPRするための下地を形成した。

（3）今後に向けた課題

- ・対象者（行政担当者・受託団体担当者・復興応援隊、地域支援員など）が多様でエリアも広いため（宮城県全域）、人材育成のための場の作り方（どこで・いつ・どのように）には多くの課題が残る。また、事業実施にあたるスタッフもコーディネーターとしての経験が少なく、人数も不足しているため、地域の状況や対象のニーズに対してサポートのアプローチが出来ない部分も多くあった。内部コーディネーターの人材育成や他団体との連携強化が必要である。



写真4. 復興応援隊を対象とした合同研修で実施した隊員同士の自己紹介ワークショップ

【人材育成プロジェクト報告】

（１）隊員等活動ヒアリング調査

【実施概要】

復興応援隊員や受託団体、また行政担当者等や関係者を対象とし、活動状況の把握を目的としたヒアリング調査を実施した。

- ・ 2012年10月11日 石巻地区（復興応援隊、石巻スポーツ振興サポートセンター）
- ・ 2012年10月11日 東松島地区（復興応援隊、東松島復興協議会、東松島市市民協働課）
- ・ 2012年10月16日 石巻市雄勝地区（復興応援隊、雄勝総合支所地域振興課）
- ・ 2012年10月31日 石巻市牡鹿地区（復興応援隊、キャンパー、牡鹿総合支所地域振興課）
- ・ 2012年11月6日 南三陸地区（復興応援隊、株式会社ゆいネット、南三陸町産業振興課）
- ・ 2012年11月8日 仙台市若林区（復興応援隊、子ども育成支援協会、仙台市若林区）
- ・ 2012年11月29日 石巻市北上地区（パルシック、北上総合支所地域振興課）

（２）復興応援隊等合同研修の開催

（第一回：2012年12月20日、第二回：2013年3月26日）

【実施概要】

第一回復興応援隊等合同研修「ゆるやかにつながろうミーティング」は、①隊員等が活動開始からこれまでの取り組みを振り返り、経験を共有すること②担当エリアを超えて、ゆるやかにつながるきっかけをつくることを目的に開催。72名が参加し、参加者活動紹介や基調講演のほか、復興応援隊等と行政・復興応援隊受託団体の2グループに分かれての意見交換を実施した。

第二回復興応援隊等合同研修「年度末ダイアログこれまでのことをふりかえり。これからのことを描こう。」では、①参加者それぞれが平成24年度の活動を振り返ること②来年度以降の活動に向け、応援隊員の果たすべき役割を考えることを目的に開催。106名が参加し、平成24年度の成果と課題の振り返り、来年度以降に向けての応援隊の果たすべき役割について話し合われた。

（３）復興応援隊・地域おこし協力隊合同活動報告会の開催

（2013年3月25日）

【実施概要】

復興応援隊、地域支援員、地域おこし協力隊、受託団体、行政担当者のほか、復興関連事業及び地域振興事業に関わる行政担当者や被災地の復興支援活動及び過疎地域等の地域おこし活動に関心のある団体等を対象とし、96名の参加を得て合同報告会を実施し

た。各地区・各制度からの報告の後、明治大学小田切徳美教授による「人による地域支援の可能性と課題」と題した講演・総括を実施した。

(4) スキルアップ・テーマ研修の実施

○復興応援隊員等仮設住宅自治会サポートに関わる意見交換会

(2013年2月26日)

【実施概要】

復興応援隊等の活動は、仮設住宅サポート、イベント運営／サポート、情報発信などで共通分野が多いことから、互いの活動事例を共有するとともに各地区の隊員が抱える悩みや課題解決の糸口を考える場として本会を実施。25名が参加し、ワークショップを通して現在取り組んでいる活動の整理、今後の活動の展望等について共有できる機会となった。

○情報発信に係るスキルアップ研修（写真撮影講座）

(2013年3月15日)

【実施概要】

各地区の復興応援隊への情報発信に係る状況確認やヒアリングも踏まえ、写真撮影の講座を企画・実施した。本研修は応援隊関係者だけではなく石巻で活動する支援団体にも呼びかけ12名が参加した。カメラや撮影の基本的な知識、構図の取り方、状況に合わせた写真の撮り方について実践を交えながら研修を行った。



写真 5.復興応援隊員等仮設住宅自治会サポートに係る意見交換会実施の様子

（５）助言・OJT・現地訪問

【実施概要】

各地区の復興応援隊・地域支援員の状況に応じた助言・研修等を実施するべく、ヒアリング後も状況・課題把握及び信頼関係づくり等を目的としたOJT（現地訪問や会議への参加等）や課題等を解決するためのアドバイザー派遣を適宜実施した。

○気仙沼市地域支援員定例会議における情報整理のサポート

（2013年2月5日、6日）

【実施概要】

気仙沼市地域支援員の定例会議に出席し、地域支援員が業務に携わる中で抱える課題や状況を整理するためにファシリテートを担当した。今後取り組むべき業務や中長期的な事業スケジュールの設定を目的とし、地域支援員の活動における現状の課題抽出のほか、中長期にわたる復興計画（仮設住宅後のまちづくり、防災集団移転等）をタイムラインで可視化することを通して現状行うべき取組の整理を行った。

○情報発信に関する意見交換

（2013年3月13日）

【実施概要】

情報発信に関して他地区の状況を知りたいという仙台市若林区復興応援隊の要望を受け、南三陸地区と石巻市中央地区の復興応援隊を訪問し、情報発信を担当する隊員の意見交換の場を設けた。それぞれの活動の中での役割や業務内容を話し合うことにより、業務の整理、疑問の解消、今後の活動に取り入れていきたいこと等を互いに確認することができる場となった。

○石巻市北上地区復興応援隊事業整理ワークショップ

（2013年3月17日）

【実施概要】

北上地区復興応援隊より次年度事業について整理する機会の要望を受け、公益社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター長の稲垣文彦氏を講師に迎え、事業整理ワークショップを実施した。これまでの地域・団体との関係や取り組みの可視化、地区それぞれの住宅再建のプロセスの整理を通し、今後行うべきサポートの整理を行った。

○仙台市若林区応援隊との意見交換

(2013年1月31日)

【実施概要】

仙台市若林区復興応援隊、仙台市若林区まちづくり推進課担当者が当センターに来所。応援隊活動の状況や課題等について意見交換、アドバイスをを行った。

(6) 隊員等活動の普及啓発

○隊員等の制度・活動に対する周知及び普及啓発を図るための広報活動

(2013年1月21日)

【実施概要】

総務省開催「復興支援員セミナーin 福島」において、復興応援隊活動情報発信・広報活動を行うべく、セミナー聴講ツアー研修を企画。仙台市若林区復興応援隊、仙台市若林区まちづくり推進課担当者、東松島地区受託団体の東松島復興協議会、宮城県地域復興支援課担当者とともに参加した。セミナーでは、宮城県地域復興支援課より宮城県の取組事例の紹介、仙台市若林区復興応援隊より活動事例発表を行った。

○隊員等活動地区ごとに運営するホームページ等を情報発信するための

専用ウェブサイトの設置及び運営支援

【実施概要】

2013年3月15日にみやぎ復興応援隊ウェブサイトを開設した。復興応援隊の概要や各地区復興応援隊の活動について紹介するほか、現地訪問等の記事を随時更新している。また、「応援隊タイムライン」に各復興応援隊が運営するホームページやFacebook等の情報を発信している。(みやぎ復興応援隊 HP URL <http://miyagifukkououentai.jp/>)

○「復興支援員制度」の周知を図るためのパンフレットの作成

【実施概要】

各地区復興応援隊、受託団体、市町担当者等が地域での復興応援隊の活動について説明し、住民へ理解を深めてもらうツールとして「みやぎ復興応援隊パンフレット」を作成した。復興応援隊について他の自治体、NPOや企業等にも周知するほか、復興支援員制度の活用促進効果を目的としている。

（7）復興応援隊事業推進会議の開催

（第一回：2013年5月23日）

【実施概要】

アドバイザー、総務省関係者を含め約40名が参加。各市町担当者と受託団体それぞれがグループに分かれ、「昨年の成果」「今年の活動状況」「事業に係る質問」等のテーマでフリップを用いた情報共有・意見交換を実施した。

（8）その他

○地域おこし協力隊全国合同説明会参加

（2013年1月27日）

【実施概要】

東京で開催された「地域おこし協力隊全国合同説明会」に参加し、復興支援員制度の原型である地域おこし協力隊の活動について知ることによって今後の業務の参考にするとともに、参加した地域おこし協力隊設置自治体との情報交換、みやぎ復興応援隊事業の情報提供等を行った。



写真 6. 復興応援隊事業推進会議分科会の開催

3. 調査事業

【要旨】

(1) 実施概要

宮城県における被災地域や自治体、企業、NPO 等の復興支援に関する情報をつなぎ、HP やツイッター、Facebook 等を活用してタイムリーに情報を発信する。また、支援団体調査や支援員調査などで得た結果や他団体で行っているデータを集め、地域における支援の全体像の整理し、提供する。

(みやぎ連携復興センターHP URL <http://www.renpuku.org/>)

(2) 事業の成果

3 連携復興センターのネットワークを生かし、3 県共通の課題として、「民間支援団体の中長期的な資金不足」に対する復興庁への政策提言や、「民間支援団体の動向調査」を通して、被災地の支援団体や地域の現状や課題を共有し、今後被災地で必要となってくる自治体と市民と NPO 等によるまちづくりの円卓会議（ラウンドテーブル）のプロジェクト化に向けて取り組むなど、復興庁との関係性づくりができた。

(3) 今後に向けた課題

調査などによる、タイムリーな被災地の情報の収集・整理・発信や、それらを集約した提言を十分に行うことができなかった。次年度は提言機能の強化に向けた組織体制の見直し、あるいは外部での提言機能構築が求められる。

【調査プロジェクト報告】

(1) 仮設住宅から災害公営住宅への移転に向けた民間支援の動向調査

被災地で活動する民間支援団体の現状や今後の動向や課題の把握を目的に、次年度の本調査に向けたパイロット調査として、2013年2～3月にかけて、東松島、亶理、岩沼、阪神、中越の28団体を対象にヒアリングを実施した。今後、仮設住宅から災害公営住宅等への移転という大きな変化の時期を迎えるにあたり、支援のニーズも刻々と変化していくことが予想される。このような状況に柔軟に対応していくためにも、住民の意向や、まちづくりに関する取組、民間支援団体の動向などについて、普段から地域ごとに包括的に把握し、そこから見えてくる課題について官・民が連携して対応していくような新たな仕組みが求められる。

(委託元：復興庁 事業名：仮設住宅から災害公営住宅への移転に向けた民間支援の動向調査)

The screenshot shows the homepage of the Miyagi Disaster Relief Center. At the top, there is a navigation bar with links for 'home', 'れんぶくとは', '活動報告', 'お知らせ', '各種データ', and 'リンク集'. The main content area is divided into several sections. On the left, there is a text box with the following text: 'みやぎ連携復興センターは、被災地・宮城の復興のために活動している担い手同士をつなぎ地域の課題解決に役立つ情報を発信し宮城の未来を創るお手伝いをします。' Below this text are two buttons: '復興カレンダーはこちらのリンクをクリック' and '地域別情報は地図上の見たい地域をクリック'. On the right, there is a map of Miyagi Prefecture with various cities and towns marked. Below the map, there are three columns of news items. The first column is titled '活動報告' and contains several entries with dates and titles. The second column is titled 'お知らせ' and contains several entries with dates and titles. The third column is titled '関連サイト情報' and contains several entries with dates and titles.

写真 7. ホームページにて調査やその他の情報を公開している

平成 24 年度 みやぎ連携復興センター 事業報告書
2012 年 7 月 1 日～2013 年 6 月 30 日

平成 25 年 7 月発行

編集・発行 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
みやぎ連携復興センター
担当：三浦隆一・小林紀子・中沢峻
〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-3-7 横山ビル 6F
TEL 022-748-4550 FAX 022-748-4552



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター